

## 取組みの内容

## 1 生涯にわたりスポーツに親しむことができる環境づくり

スポーツには、競技志向、健康志向、遊び志向など、多様な楽しみ方があり、生涯にわたり健康で活力のある豊かな生活を送るためにも、ライフステージに応じたスポーツ活動に取り組むことが重要である。

このため、県民だれもが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、日常的にスポーツに親しみ、またスポーツを「する」「みる」「ささえる」活動が実践できるよう、生涯スポーツの環境整備に取り組む。

## 令和3年度の主な取組み・実績

## (1) 総合型地域スポーツクラブの育成支援

- ・ 地域のスポーツリーダーが、スポーツをめぐる地域の現状と課題を把握し、その課題解決に総合型地域スポーツクラブが果たす役割について認識を深めるための研修会を実施（9月）
- ・ 総合型地域スポーツクラブの資質向上のため、研修会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止
- ・ 総合型地域スポーツクラブのスキルアップを図るため、クラブが実施するスポーツ教室等に優秀な外部指導者を派遣（2クラブ、3回）
- ・ 広域スポーツセンター専門員が市町やクラブを巡回し、クラブの設立、運営などの指導・助言等を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止
- ・ ウェブサイトの運営やクラブ通信の発行などにより、総合型地域スポーツクラブの普及啓発・情報交換を実施

## (2) スポーツに親しむ機会の提供

- ・ 県内生涯スポーツの祭典である県民スポーツ・レクリエーション祭を開催

スポーツ大会を県内スポーツ施設で8種目実施し、1,920名が参加  
(19種目が新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止)  
ふれあいスポレク広場・レクリエーション大会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

## (3) 地域でスポーツを支える人材の養成、活用

- ・ 多様化する地域住民のスポーツニーズに対応できる指導者の養成のため、生涯スポーツ指導者養成講座を実施（6日間）
- ・ 団体等の組織を適切に運営できる人材を育成するため、総合型地域スポーツクラブマネージャー養成講習会を実施（2日間）

## (4) トップレベルの競技をみる機会の充実

- ・ 令和4年度に開催される四国インターハイの開催準備において、県実行委員会を設立し、大会運営について開催市町実行委員会・教育委員会と連携
- ・ 開催競技種目別大会役員及び補助員の養成や、開催競技種目別大会実施要項を作成したほか、PR活動・各種広報物を製作・配布するとともに、新型コロナウイルス感染症予防対策や警備、防災及び危機管理対策を実施
- ・ 県民にトップランナーを見る機会を提供するとともに、県のにぎわいづくりに貢献するため、国

内外のトップランナーを招へいして、第75回香川丸亀国際ハーフマラソン大会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から翌年へ延期

#### (5) 新県立体育館の整備等県立スポーツ施設の充実

- ・ 新県立体育館については、令和3年3月末の新県立体育館の実施設計取りまとめを受け、施工業者の選定を行い、建築工事、空調設備工事、電気設備工事、給排水衛生設備工事に着手
- ・ 県立丸亀競技場において、世界陸連のクラス2認証取得及び日本陸連の第1種陸上競技場公認継続に向けた改修等を実施

#### (6) 障害者スポーツの振興

- ・ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた障害者スポーツの環境整備や人材育成を実施
- ・ 障害者スポーツ体験会など、スポーツを通じて、障害者と健常者が交流を図り、障害者の社会参加を促進
- ・ 県障害者スポーツ大会、全国障害者スポーツ大会への派遣事業は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

#### 《 関連する主な事業 》

県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業、生涯スポーツ指導事業、四国インターハイ開催準備等事業、香川丸亀国際ハーフマラソン大会開催事業、新県立体育館整備事業、障害者スポーツ普及事業

### 香川県教育基本計画に掲げている指標の現状と評価

番号	指標	単位	教育基本計画策定時(R2)	R3年度実績	評価	R7年度目標
35	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	54.9 (R元年度)	52.5	D	65
	D評価に関する分析		新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、さまざまな活動が制限や自粛される傾向にある中で、スポーツや運動をする機会も減少した。感染状況等を注視しつつ、イベントや大会をきっかけに、スポーツに親しむ意識を高め、スポーツに参加できる機会を提供していく。			

#### 評価・課題

- 総合型地域スポーツクラブは、地域の住民が中心となり創設・運営されるものであることから、その人材養成と1～2年程度の準備期間が必要である。令和3年度末時点で30のクラブが設立されているほか、4つのクラブが設立に向けて準備中である。
- 県民スポーツ・レクリエーション祭のスポーツ大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、いくつかの種目が中止となったが、感染症対策を徹底して実施した種目においては、県民が気軽にスポーツを楽しめる機会を提供することができた。
- 生涯スポーツ指導者養成講座には、地域で実際にスポーツ指導を行う人や、今後携わろうとする人が積極的に参加している。(公財)日本スポーツ協会の公認指導者資格制度との連携による公認資格の取得も可能であり、令和3年度の修了者は14名(累計909名)となった。
- 令和4年四国インターハイ開催準備について、事業を精査し準備を進めた一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、役員・補助員養成等幾つかの事業が中止となったことで、審判員の確保が課題となった。

- 平成 26 年 9 月の旧県立体育館の閉館により県立体育館がない中、競技スポーツ施設、生涯スポーツ施設、交流推進施設としての機能を備える本県の中核的体育館の整備に取り組む必要がある。

### 今後の展開

- 総合型地域スポーツクラブは地域住民のスポーツ参画の基盤であり、その担い手も地域住民であるため、未設置の市町とも連携し、研修会等の実施により、新たなクラブの設立に向けた機運を高めるとともに、総合型地域スポーツクラブマネジャー養成講座を活用し、中心となる人材を発掘・育成していく。
- 2年連続で中止となったスポレク祭のイベントについて、令和4年度は国立讃岐まんのう公園で開催を予定しており、例年以上の集客になるよう計画している。県民スポーツ・レクリエーション祭スポーツ大会として、新しい種目が実施できるようスポーツ団体に働きかけていくとともに、スポーツ大会開催に対する支援の在り方を検討する。
- 生涯スポーツの普及・発展のためには、それを支える人の育成が重要である。地域のスポーツリーダーが必要な知識と理論を体系的に学ぶことができる生涯スポーツ指導者養成講座について、引き続きスポーツ関係者に広く周知していく。
- 四国インターハイについては、競技種目別大会運営全般において、開催市町実行委員会・教育委員会と連携し、新型コロナウイルス感染予防対策や警備・防災等に注力しつつ、大会の準備・運営を円滑に行い、大会実施の成果を今後のスポーツ振興につなげる。
- 競技スポーツ施設、生涯スポーツ施設、交流推進施設としての機能を備える本県の中核的体育館の整備を推進し、令和7年3月の開設に向けて取り組む。

## 取組みの内容

## 1 トップアスリートをめざし、競技力を高めることができる環境づくり

スポーツの国際大会等での郷土選手の活躍は、県民に勇気や感動を与え、次代を担う子どもたちに夢や希望を抱かせてくれるものであり、将来のトップアスリートをめざして、子どもたちが自らの能力を最大限に伸ばそうと努力することは、たいへん意義がある。

そこで、全国大会や国際大会において活躍できるトップアスリートをめざし、競技力を高めることができる環境整備に取り組む。

## 令和3年度の主な取組み・実績

## (1) ジュニア期からのタレント発掘、育成

- ・ 豊かなスポーツの素質を持つ小学校4・5年生を毎年発掘し、小学校卒業までの間、月2回程度、4～6年生3学年で育成プログラムを実施（計31回）
- ・ 小学校3・4年生の希望する児童を対象に、未普及競技の体験教室を含むスポーツ体験プログラムを実施（計2回、80名）
- ・ 中学生県選抜チーム（団体競技）の県外遠征を支援
- ・ 中学校に部活動の少ない競技で、競技団体が運営するクラブの立ち上げを継続的に活動支援
- ・ 中学校、高校の運動部を充実、活性化させることを目的として、県中学・高校体育連盟を通じて、県外遠征や強化合宿等さまざまな強化事業を実施
- ・ 専門的に競技を始める中学生年代の強化を図るため、中学生の県代表クラス選手を選抜し、競技団体による練習会等を計画的・継続的に実施

## (2) トップアスリート育成のための支援

- ・ 国体正式競技である41競技の選手強化を図るため、県外遠征や強化合宿及び選手、指導者のレベルアップを目的とした優秀コーチ招へい等を実施
- ・ 日本代表候補選手等の強化のために県内での合宿等への支援を実施
- ・ 将来国際舞台で活躍できるアスリートを育成するため、オリンピック種目に取り組む将来性豊かな中・高校生を指定して個別に強化
- ・ ジュニア選手・指導者の育成を目的として、オリンピック選手等トップアスリートによるスポーツ教室や講演を開催
- ・ 東京オリンピックに本県出身選手を5名以上輩出するため、日本代表候補選手を指定し強化
- ・ 競技団体に専任コーチ等を配置し、選手の競技力向上や指導システム・カリキュラムの点検・向上を実施

## (3) 指導者の養成および資質の向上

- ・ 指導者の育成と資質向上のために、研修会を実施

## (4) スポーツ医・科学に基づいた競技力向上のための支援

- ・ （公財）香川県スポーツ協会と連携し、各競技毎にスポーツドクターを配置し、健康やコンディションの管理、指導を実施

## ◀ 関連する主な事業 ▶

羽ばたけトップアスリート育成事業

### 香川県教育基本計画に掲げている指標の現状と評価

番号	指標	単位	教育基本計画策定時(R2)	R3年度実績	評価	R7年度目標
36	オリンピック大会に出場した本県関係の選手数	人	2 (過去5大会の平均)	7	-※	3 (R6年度)
37	国民体育大会男女総合成績	位	31 (H27~R元年度の平均)	中止	-	20位台

※令和3年度実績は、東京オリンピックがR2年度からR3年度に延期されたことに伴う実績であり、R7年度を目標とした実績ではないため、評価できない。

### 評価・課題

- かがわジュニア育成プランから育った本県出身選手が全国大会で活躍するなど、成果が上がっている。
- 第76回国民体育大会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
- 個々の特性を生かし、発育・発達段階に応じて、一貫した指導理念に基づく指導を行う一貫指導システムが構築された競技クラブの維持・継続が重要である。

### 今後の展開

- 東京オリンピックを終え、国全体の競技レベルが上がっていることから、国民体育大会の天皇杯順位向上を達成するには厳しい状況が予想される。短期的には有望競技の重点強化により、中長期的にはジュニア選手の発掘・育成に努めるなど、本県の競技力水準の維持・向上を図るため、継続的な強化・支援を行う。
- 国体に向けた強化事業等により育った本県出身選手が、さらにオリンピックなどの国際大会に出場・活躍できるよう、引き続き、トップアスリートの育成支援を継続していく。
- 東京オリンピック終了後も、各競技団体や日本オリンピック委員会（JOC）、日本スポーツ振興センター（JSC）などの中央団体とも連携を図り、ジュニアからトップアスリートに至るまで、アスリート発掘・育成強化事業をはじめとする総合的な競技力向上対策事業をさらに推進していく。